

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2024年1月30日）	
運用方針	SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年4回、原則として、2月、5月、8月、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第3作成期

第5期（決算日 2025年2月20日）

第6期（決算日 2025年5月20日）

SBI・V・米国高配当株式 インデックス・ファンド （年4回決算型） （愛称：SBI・V・米国 高配当株式（分配重視型））

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド（年4回決算型）（愛称：SBI・V・米国高配当株式（分配重視型））」は、2025年5月20日に第6期決算を行いました。
ここに第5期～第6期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2024年1月30日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 2,563
	1期(2024年2月20日)	10,225	0	2.3	10,207	2.1	99.3	4,663
	2期(2024年5月20日)	11,272	80	11.0	11,353	11.2	100.0	9,375
第2作成期	3期(2024年8月20日)	10,856	80	△ 3.0	11,023	△ 2.9	100.2	11,022
	4期(2024年11月20日)	12,034	85	11.6	12,333	11.9	100.0	14,203
第3作成期	5期(2025年2月20日)	12,118	85	1.4	12,518	1.5	100.0	17,158
	6期(2025年5月20日)	11,243	60	△ 6.7	11,686	△ 6.6	100.0	17,500

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) ベンチマークは、FTSE ハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注5) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注6) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。
(注7) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

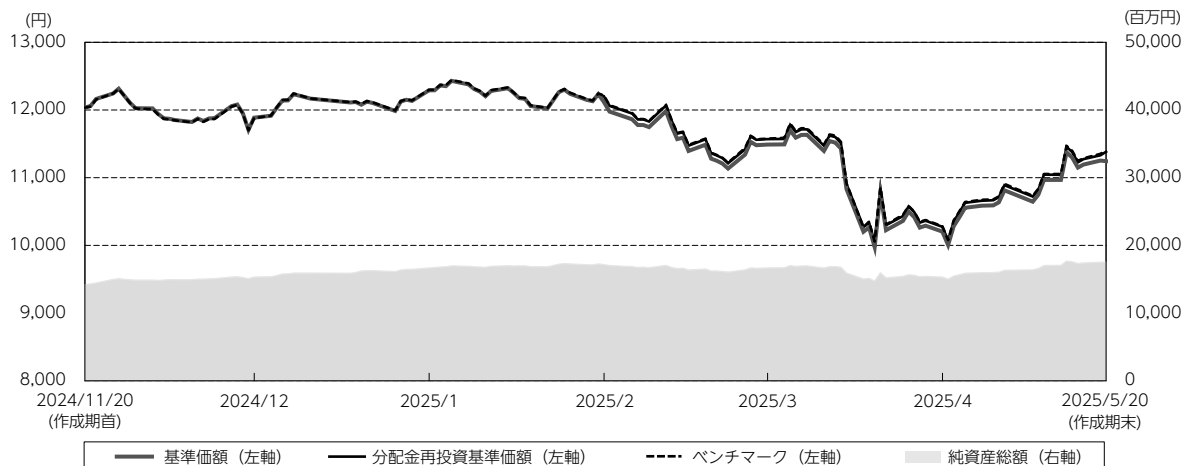
決算期	年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
			騰 落 率		騰 落 率	
第5期	(期 首) 2024年11月20日	円 12,034	% —	12,333	% —	100.0
	11月末	12,024	△ 0.1	12,318	△ 0.1	99.3
	12月末	12,166	1.1	12,471	1.1	99.5
	2025年1月末	12,280	2.0	12,597	2.1	99.5
	(期 末) 2025年2月20日	12,203	1.4	12,518	1.5	100.0
第6期	(期 首) 2025年2月20日	12,118	—	12,518	—	100.0
	2月末	11,747	△ 3.1	12,132	△ 3.1	99.4
	3月末	11,393	△ 6.0	11,774	△ 5.9	99.5
	4月末	10,591	△12.6	10,942	△12.6	99.5
	(期 末) 2025年5月20日	11,303	△ 6.7	11,686	△ 6.6	100.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) ベンチマークは、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマーク：FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）
FTSEハイディビデンド・イールド・インデックスとは、米国株式市場における高配当利回りの銘柄（除く、REIT）で構成される時価総額加重平均型の株価指数です。なお、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2024年11月21日から2025年5月20日まで）

○ 基準価額等の推移



第5期首：12,034円

第6期末：11,243円（既払分配金（税込み）：145円）

騰落率：△5.4%

（注1）ベンチマークは、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、作成期首（2024年11月20日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注4）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注5）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注6）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国景気の軟着陸による米国金融政策の緩和への期待
- ・ 堅調な米国景気を背景とした企業業績の好調持続
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・ 想定以上に堅調な米国景気による金融緩和策の後退
- ・ トランプ政権の財政拡大政策によるインフレの高止まり
- ・ トランプ政権の関税政策による世界経済の停滞
- ・ 日米の金利の方向性の違いなどによる円高／ドル安（米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測、日銀の利上げ観測等）

○投資環境

<米国株式市場>

当期、米国株式市場を代表するS&P500種指数はほぼ横ばいとなりました。期初は新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇基調で推移しました。2024年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、FRBが利下げを決定したものの、25年の予想利下げ回数を2回程度に減らしたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外の国について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強め、期末を迎えました。

<為替>

期初、米ドル／円相場は154円近辺で始まりました。期初は財政規律を重んじるとされるベッセント氏が財務長官に指名されたことや、FRBの利下げ観測が高まり、円高／ドル安基調で推移しました。2024年12月のFOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回程度に減らしたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、再び円安／ドル高となりました。しかし国内では2025年1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外では米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことがあり、2025年に入り円高／ドル安傾向に転換しました。トランプ米大統領による関税政策が順次発表されると、景気後退懸念が高まり、さらに4月2日に相互関税が発表されると円高／ドル安が加速しました。相互関税の延期や、米英との関税合意や中国に対する関税引き下げが発表されると、円安／ドル高になる局面もありましたが、円高／ドル安基調は変わらず、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主要投資対象であるSBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド＞

米国株式市場の高配当銘柄の動きを捉えることをめざすFTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード・米国高配当株式ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

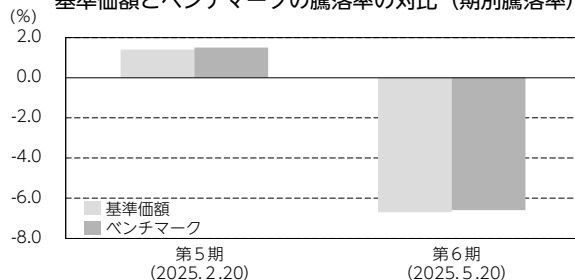
作成期中における分配金も考慮した基準価額は、△5.4%の下落となり、ベンチマークである「FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である△5.2%を概ね0.2%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークはFTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期	第 6 期
	2024年11月21日～ 2025年 2 月20日	2025年 2 月21日～ 2025年 5 月20日
当期分配金	85	60
(対基準価額比率)	0.697%	0.531%
当期の収益	85	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,118	1,900

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行う方針です。

<SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とし、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年 5 月20日)

項 目	第 5 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	4 (1) (1) (1)	0.032 (0.012) (0.012) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	2 (1) (0) (0)	0.013 (0.008) (0.002) (0.004)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	6	0.045	
作成期中の平均基準価額は、11,700円です。			

(注 1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

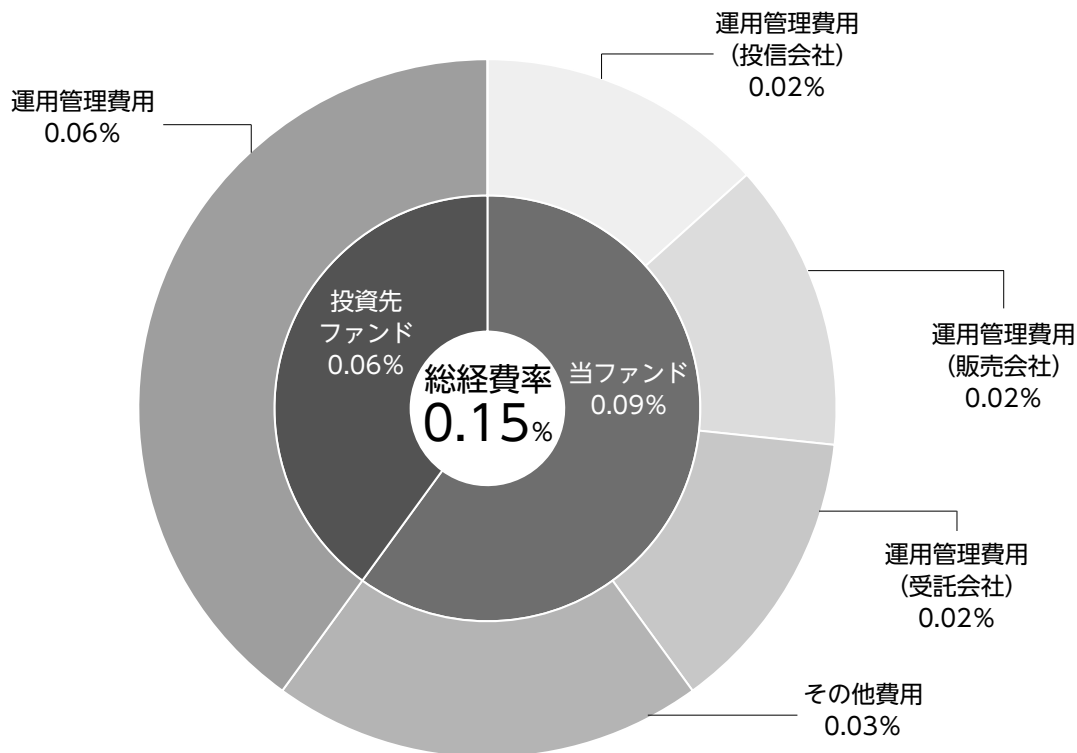
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は0.15%です。



総経費率（①＋②）	0.15%
①当ファンドの費用の比率	0.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第5期～第6期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド	3,521,063	6,550,370	1,279,374	2,376,480

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年5月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第2作成期末	第3作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド	7,474,413	9,716,102	17,596,833

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月20日現在)

項目	第3作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド	17,596,833	99.9
コール・ローン等、その他	10,718	0.1
投資信託財産総額	17,607,551	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(47,943,736千円)の投資信託財産総額(48,274,647千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=145.32円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 5 期 末 2025年 2 月20日 現在	第 6 期 末 2025年 5 月20日 現在
	円	円
(A) 資産	17,303,356,176	17,607,551,373
コール・ローン等	23,074	18,369
SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド(評価額)	17,282,223,102	17,596,833,004
未収入金	21,110,000	10,700,000
(B) 負債	144,651,682	107,549,175
未払収益分配金	120,355,785	93,392,605
未払解約金	21,105,876	10,685,075
未払信託報酬	2,564,881	2,546,417
その他未払費用	625,140	925,078
(C) 純資産総額(A－B)	17,158,704,494	17,500,002,198
元本	14,159,504,202	15,565,434,177
次期繰越損益金	2,999,200,292	1,934,568,021
(D) 受益権総口数	14,159,504,202口	15,565,434,177口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,118円	11,243円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)

作成期首元本額	11,802,825,582円
第5～6期中追加設定元本額	5,706,564,318円
第5～6期中一部解約元本額	1,943,955,723円

○損益の状況

項 目	第 5 期	第 6 期
	2024年11月21日～2025年 2 月20日	2025年 2 月21日～2025年 5 月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	218,249,908	△1,018,417,308
売買益	246,874,967	85,848,926
売買損	△ 28,625,059	△1,104,266,234
(B) 信託報酬等	△ 3,190,021	△ 2,846,355
(C) 当期損益金(A+B)	215,059,887	△1,021,263,663
(D) 前期繰越損益金	1,391,994,690	1,404,613,895
(E) 追加信託差損益金	1,512,501,500	1,644,610,394
(配当等相当額)	(1,188,111,360)	(1,546,702,851)
(売買損益相当額)	(324,390,140)	(97,907,543)
(F) 計(C+D+E)	3,119,556,077	2,027,960,626
(G) 収益分配金	△ 120,355,785	△ 93,392,605
次期繰越損益金(F+G)	2,999,200,292	1,934,568,021
追加信託差損益金	1,512,501,500	1,644,610,394
(配当等相当額)	(1,198,044,352)	(1,550,920,500)
(売買損益相当額)	(314,457,148)	(93,689,894)
分配準備積立金	1,486,698,792	1,406,690,621
繰越損益金	—	△1,116,732,994

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(104,177,109円)、費用控除後の有価証券等損益額(110,882,778円)、信託約款に規定する収益調整金(1,512,501,500円)および分配準備積立金(1,391,994,690円)より分配対象収益は3,119,556,077円(10,000口当たり2,203円)であり、うち120,355,785円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。
- (注5) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(95,469,331円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,550,920,500円)および分配準備積立金(1,404,613,895円)より分配対象収益は3,051,003,726円(10,000口当たり1,960円)であり、うち93,392,605円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

<SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド>

下記は、SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド全体（26,630,695千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄名		第2作成期末 口数	第3作成期末			
			口数	評価額		比率
				外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) VANGUARD HIGH DIVIDEND YIELD ETF		口 2,250,562	口 2,533,727	千ドル 329,916	千円 47,943,479	% 99.4
合計	口数・金額	2,250,562	2,533,727	329,916	47,943,479	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<99.4%>	

(注1) 円換算金額は当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。
(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

第3期 運用報告書

(決算日：2024年7月11日)

SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・米国高配当株式インデックス・マザーファンドの第3期（2023年7月12日から2024年7月11日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国株式市場における高配当利回りの銘柄（除く、REIT）で構成される時価総額加重平均型の株価指数である、FTSE ハイディビデンド・ワールド・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2021年 6 月 29 日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1,992
1 期(2022年 7 月 11 日)	12,441	24.4	12,521	25.2	99.2	11,750
2 期(2023年 7 月 11 日)	13,659	9.8	13,803	10.2	99.4	22,468
3 期(2024年 7 月 11 日)	18,226	33.4	18,521	34.2	99.4	40,969

(注 1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注 2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注 3) ベンチマークは FTSE ハイディビデンド・イールド・インデックスを委託会社にて円換算しています。
(注 4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注 5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 7 月 11 日	円 13,659	% —	13,803	% —	% 99.4
7 月末	14,207	4.0	14,361	4.0	99.7
8 月末	14,429	5.6	14,586	5.7	99.4
9 月末	14,309	4.8	14,476	4.9	99.6
10月末	13,745	0.6	13,905	0.7	99.4
11月末	14,332	4.9	14,503	5.1	99.9
12月末	14,733	7.9	14,920	8.1	99.6
2024年 1 月末	15,583	14.1	15,793	14.4	100.2
2 月末	16,117	18.0	16,331	18.3	99.7
3 月末	17,086	25.1	17,348	25.7	99.5
4 月末	17,266	26.4	17,521	26.9	99.5
5 月末	17,261	26.4	17,512	26.9	99.5
6 月末	17,907	31.1	18,179	31.7	99.5
(期 末) 2024年 7 月 11 日	18,226	33.4	18,521	34.2	99.4

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) ベンチマークは FTSE ハイディビデンド・イールド・インデックスを委託会社にて円換算しています。
(注 3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
(注 4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（円換算ベース）
FTSEハイディビデンド・イールド・インデックスとは、米国株式市場における高配当利回りの銘柄（除く、REIT）で構成される時価総額加重平均型の株価指数です。なお、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（円換算ベース）は、FTSEハイディビデンド・イールド・インデックスをもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2023年 7 月12日から2024年 7 月11日まで）

○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首13,659円から始まったあと、期末には18,226円となりました。期を通じて騰落率は+33.4%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2023/ 7 /11	2024/ 7 /11	2023/ 7 /18	2024/ 7 /11
基準価額 (円)	13,659	18,226	13,560	18,226

○投資環境

<米国株式市場>

当期、米国株式市場を代表するS&P500種指数は4,400台から始まりました。2023年7月は、コア消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化や、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢の緩和、堅調な企業決算が好感され上昇しましたが、8月から10月ごろにかけて、イスラエル情勢への警戒感、原油高や堅調な米国景況指標から長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に下落しました。11月から2024年3月までは、インフレの鈍化、良好な企業決算が好感され上昇しましたが、4月は、インフレの高止まりを示す指標やFRBの利下げを急がない姿勢、それに伴う利下げ観測の後退、中東の地政学的リスクを受け、下落しました。5月から期末にかけてはフランスの政治的混乱から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。S&P500種指数は、5,500台で期末を迎えました。

<外国為替市場>

当期、米ドル／円相場は138円台で始まりました。2023年7月は弱めの雇用統計やインフレの伸びの鈍化がみられ、一時米ドル安・円高になりましたが、日銀の金融政策正常化観測の後退や、米国内総生産（GDP）の上振れを受け、再び米ドル高・円安になりました。その後、FRBの金融引き締めが長期化し日米金利差が拡大するとの観測を背景に、政府・日銀による円買い為替介入の警戒感がありながら米ドル高・円安で推移し、10月には150円台となりました。11月から12月は、米インフレの鈍化が見られたことや、日銀の金融政策正常化観測から、米ドル安円高で推移し、12月末には140円近くとなりました。しかし、2024年1月に発生した能登半島地震による日銀金融政策正常化観測の後退や、堅調な米国経済指標により、2月にかけて米ドル高・円安基調となりました。3月には、米景気の減速懸念や、パウエルFRB議長が議会証言で年内の利下げ可能性を改めて示したこと、日銀の金融政策正常化観測などから円高・ドル安になる場面がありましたが、日銀がマイナス金利解除決定後も緩和的な金融環境を継続することを示したことから、政府・日銀による円買い為替介入への警戒感がありながらも、再び米ドル高・円安基調となりました。4月に160円台をつけた後、二度にわたる政府・日銀による円買い為替介入が観測されましたが、米ドル高・円安基調は変わりませんでした。期末にかけては6月の米CPIが予想よりも大幅に下振れたことに加え、再び円買い為替介入が観測され一時4円程度円高・ドル安となり、158円台で当期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、バンガードが運用を行う「バンガード・米国高配当株式ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+33.4%の上昇となり、ベンチマークである「FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+34.2%をおおむね0.8%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

○今後の運用方針

引き続き、「バンガード・米国高配当株式ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 7 月12日～2024年 7 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.016 (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、15,581円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年 7 月12日～2024年 7 月11日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	VANGUARD HIGH DIVIDEND YIELD ETF	673,294	77,275	70,541	7,665
	小 計	673,294	77,275	70,541	7,665

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月12日～2024年7月11日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月11日現在)

外国投資信託証券						
銘柄名		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
VANGUARD HIGH DIVIDEND YIELD ETF		1,496,402	2,099,155	251,772	40,719,190	99.4
合計	口数・金額	1,496,402	2,099,155	251,772	40,719,190	99.4
	銘柄数<比率>	1	1	—	<99.4%>	

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	40,719,190	99.2
コール・ローン等、その他	339,592	0.8
投資信託財産総額	41,058,782	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(40,719,421千円)の投資信託財産総額(41,058,782千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月11日における円換算レートは、1ドル=161.73円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,058,782,604円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	339,591,715
投資信託受益証券(評価額)	40,719,190,797
未 収 利 息	92
(B) 負 債	89,720,000
未 払 解 約 金	89,720,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	40,969,062,604
元 本	22,478,572,741
次 期 繰 越 損 益 金	18,490,489,863
(D) 受 益 権 総 口 数	22,478,572,741口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	18,226円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	16,449,434,948円
期中追加設定元本額	12,548,688,169円
期中一部解約元本額	6,519,550,376円
期末における元本の内訳	
SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド	16,429,615,013円
SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド (年4回決算型)	6,048,957,728円

○損益の状況 (2023年7月12日～2024年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	896,838,507円
受 取 配 当 金	895,964,710
受 取 利 息	1,069,266
支 払 利 息	△ 195,469
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,797,152,597
売 買 益	7,805,366,160
売 買 損	△ 8,213,563
(C) そ の 他 費 用	△ 4,693,655
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	8,689,297,449
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,019,190,207
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,346,091,831
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,564,089,624
(H) 計 (D + E + F + G)	18,490,489,863
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,490,489,863

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜ご参考＞組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米国高配当株式 ETF	米国の株式	FTSEハイディビデンド・イールド・インデックス	0.06%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率	組入上位業種	比率
Broadcom Inc.	4.4%	金融	20.5%
JPMorgan Chase & Co.	3.5%	資本財・サービス	12.6%
Exxon Mobil Corp.	3.1%	ヘルスケア	11.8%
Procter & Gamble Co.	2.4%	テクノロジー	11.1%
Johnson & Johnson	2.1%	生活必需品	11.0%
Home Depot Inc.	2.1%	エネルギー	10.4%
Merck & Co. Inc.	1.9%	一般消費財・サービス	9.7%
AbbVie Inc.	1.8%	公益事業	6.8%
Walmart Inc.	1.8%	電気通信サービス	4.1%
Bank of America Corp.	1.6%	素材	2.0%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2024年6月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第3期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。